

# ビジターセンターとは

主としてその公園の地形・地質、動植物等を公園利用者が容易に理解できるよう解説、展示するための施設

## ビジターセンターの機能

案内のための機能

解説のための機能

体験を促進するための機能

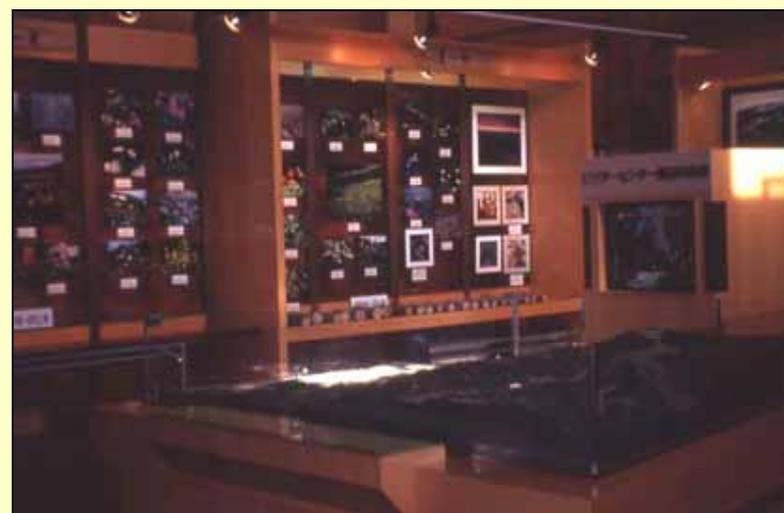
休憩・避難のための機能

調査・研究のための機能

管理運営のための機能



# ビジターセンターの展示

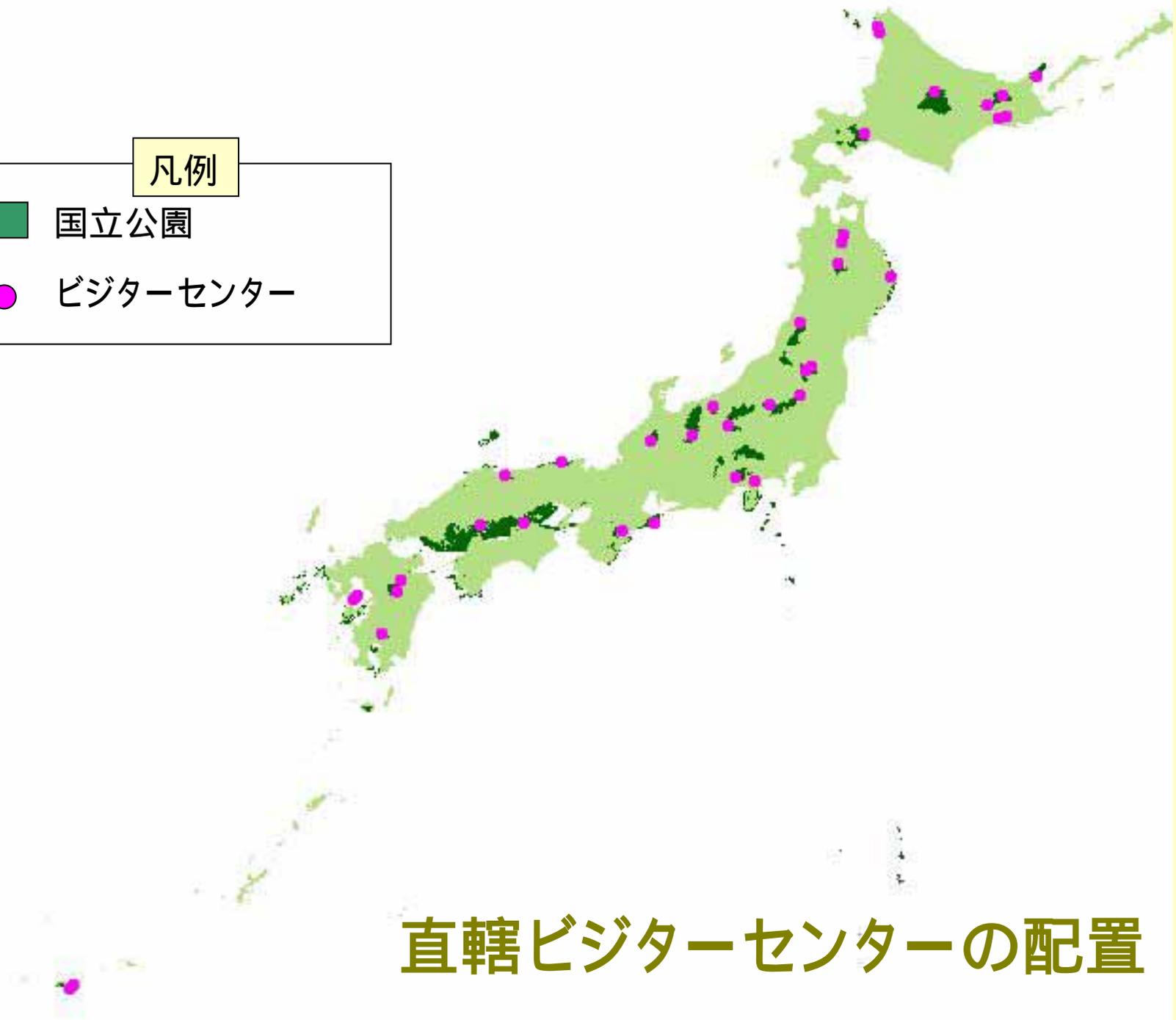


# ビジターセンターの利用状況



凡例

- 国立公園
- ビジターセンター



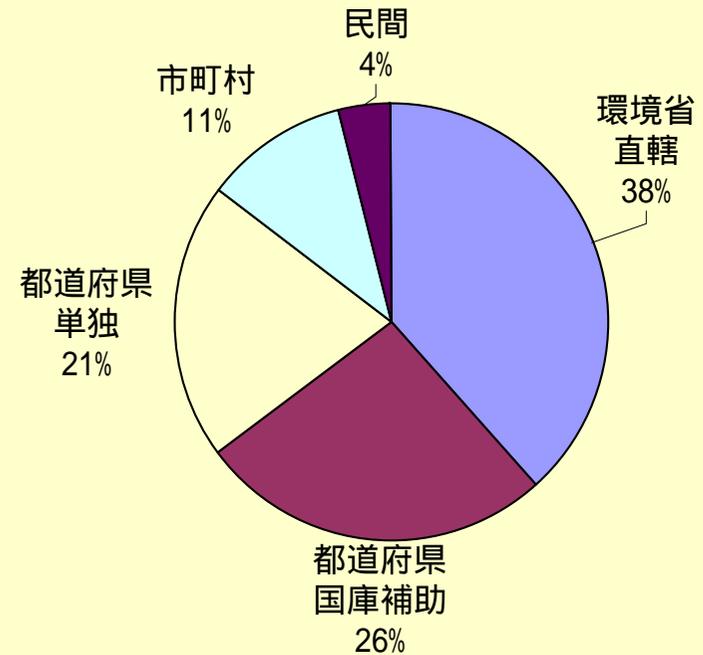
# 直轄ビジターセンターの配置

# ビジターセンター等の分析

## 整備主体(全体)

整備主体		箇所数	割合
環境省直轄		39	38.2%
都道府県	国庫補助	27	26.5%
	単独	21	20.6%
市町村		11	10.8%
民間		4	3.9%
計		102	100.0%

## ビジターセンターの整備主体割合

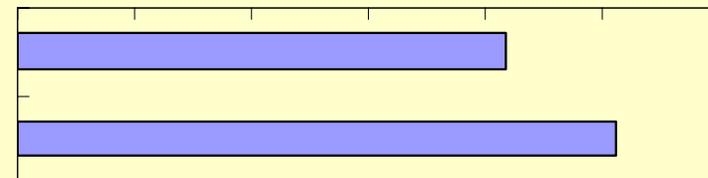


## 整備率(全体)

施設	計画	整備数	割合
集団施設地区内	120	50	41.7%
単独施設	92	47	51.1%

## (整備数/計画数)

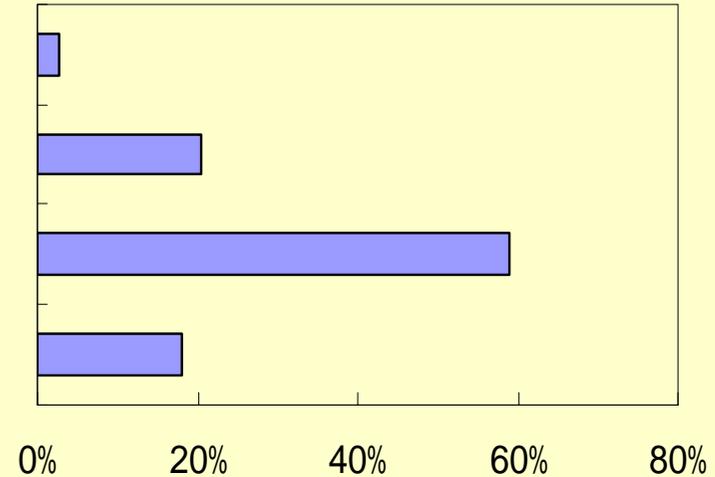
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



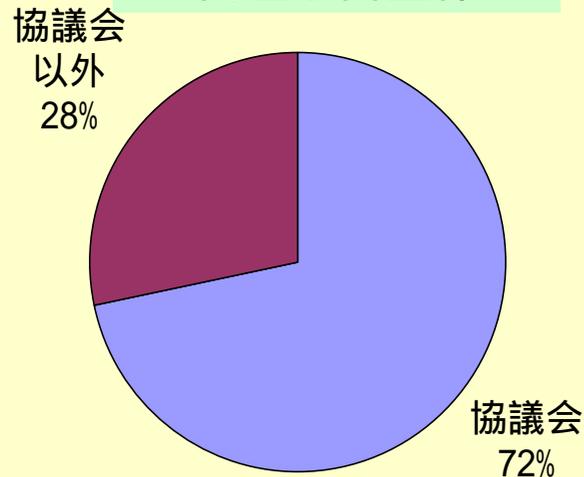
# ビジターセンター等の分析 (直轄)

ビジターセンターの規模(延床面積)

規模	箇所数	割合
100m <sup>3</sup> 以下	1	2.6%
100 ~ 400m <sup>3</sup>	8	20.5%
400 ~ 800m <sup>3</sup>	23	59.0%
800m <sup>3</sup> 以上	7	17.9%
計	39	100.0%



## 管理運営主体

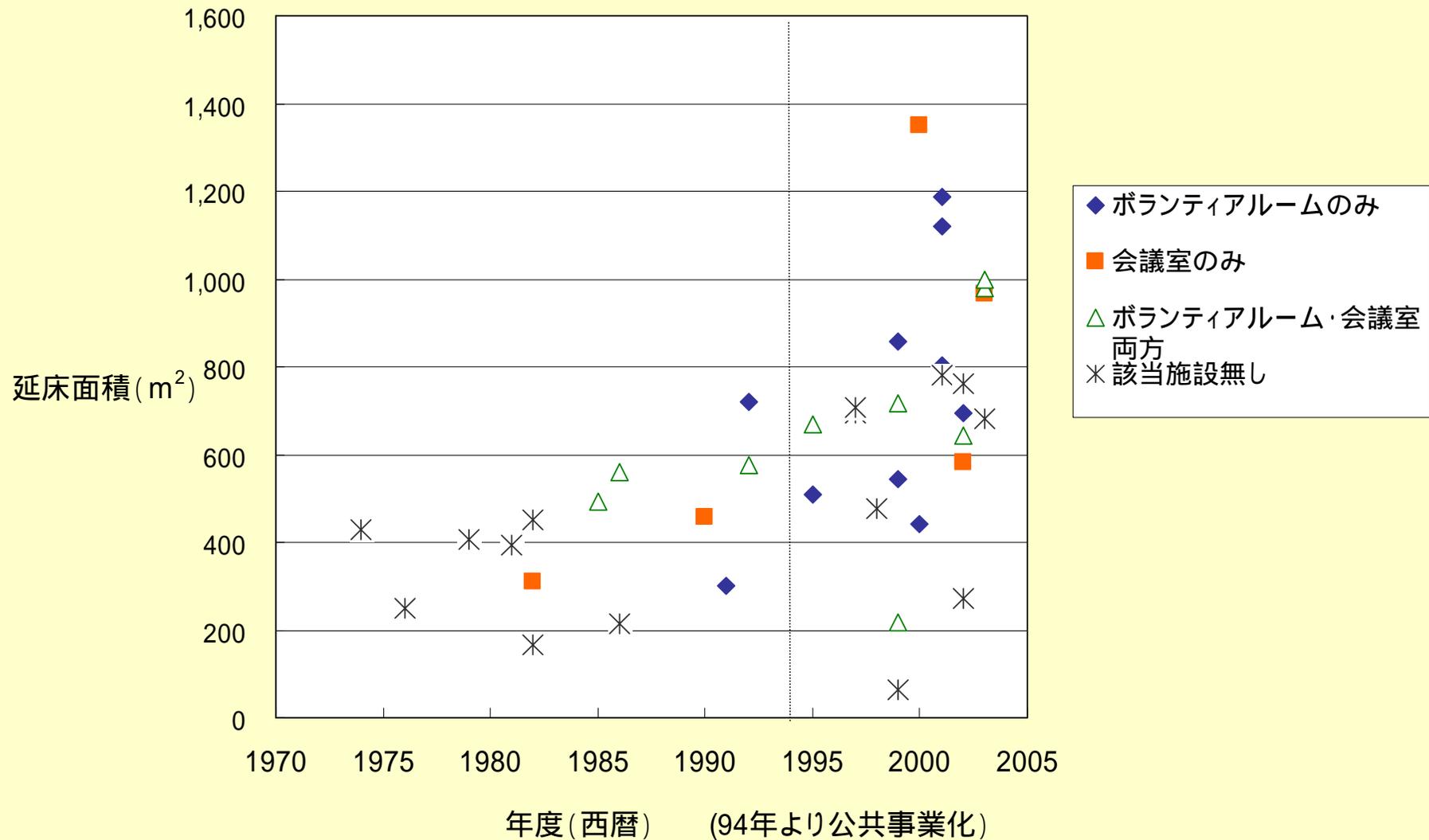


**協議会** : 環境省、自治体、民間 など  
合同で運営するもの

**協議会以外** : 環境省のみ、または環境省と  
自然公園財団、休暇村だけで  
運営するもの

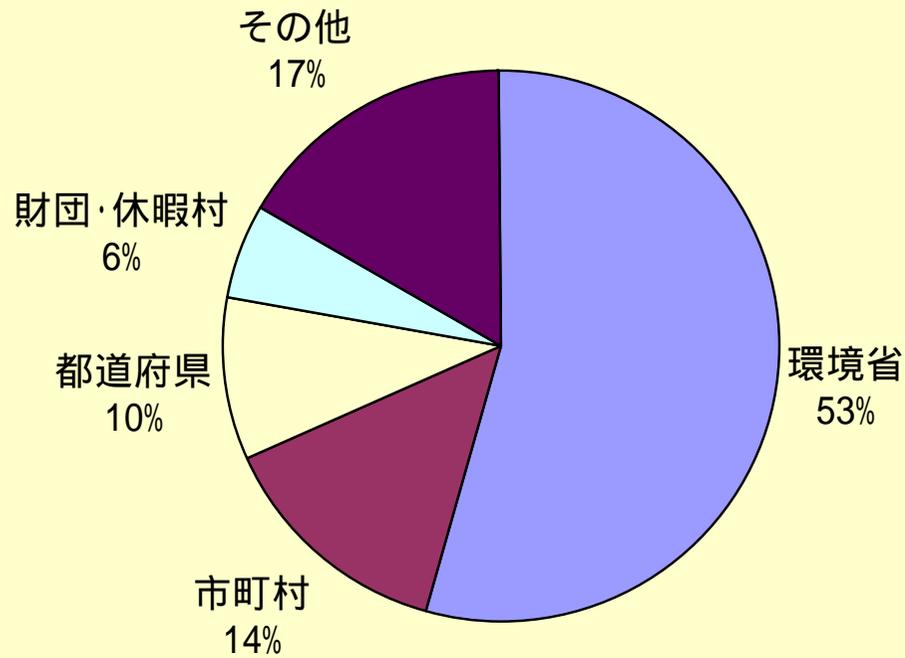
# ビジターセンター等の分析 (直轄)

## ビジターセンターの整備年代別の規模及び管理機能の有無

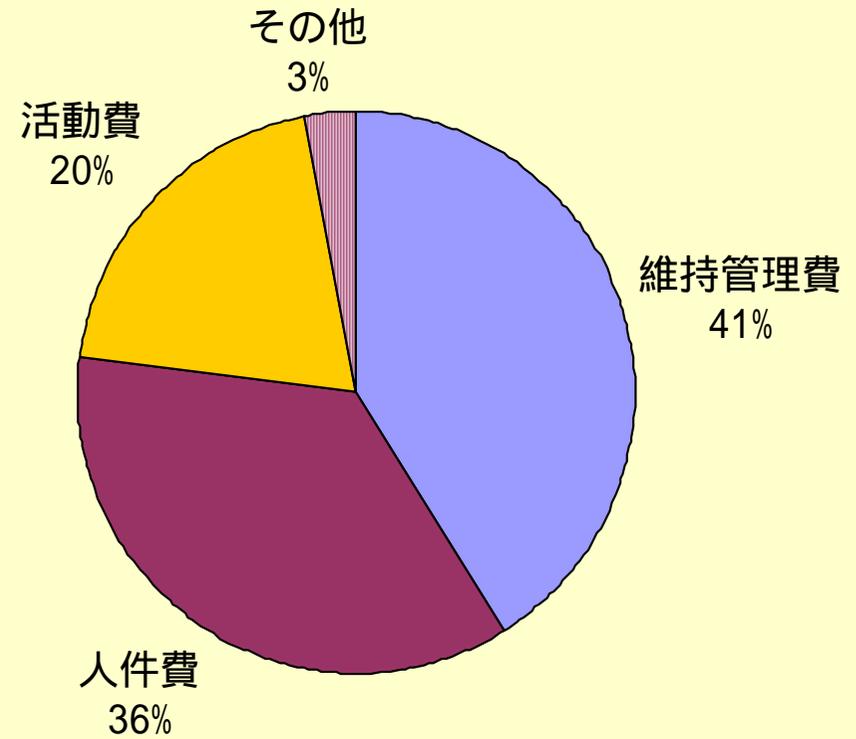


# ビジターセンター等の分析 (直轄)

## 団体別管理運営経費支出割合

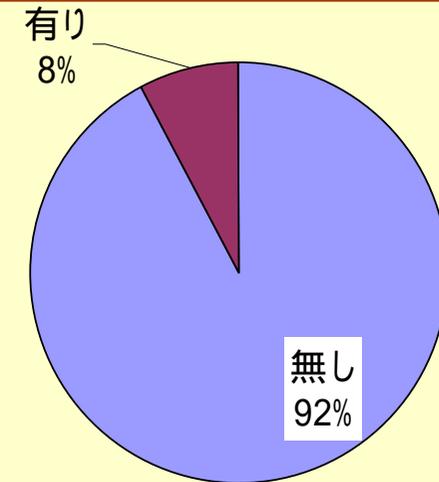


## 管理運営経費使途割合



# 有料プログラム

## 直轄VCにおける有料プログラムの有無



## 田貫湖における有料、無料プログラムの相違

	無料プログラム	有料プログラム
基本的相違	短時間の限られたプログラム 参加者のコスト負担の低減	質の高いプログラム だれもが一様に求めるサービスではなく、目的意識のある利用者が希望する特定のサービスを提供 準備、内容などが高コストになることから受益者負担
効果	参加者の自然保護意識の向上 だれもが気軽に参加できる	プログラムの種類の拡大 参加者のより高い満足感 より高い参加者の自然保護意識 収益によるプログラム開発や技術研修等の経費の確保

# 竹野スノーケルセンター・ビジターセンター



竹野スノーケルセンター・ビジターセンターのHPより

# ビジターセンターの課題

情報提供

活動プログラム

人材の確保・育成

管理運営

## VCの課題（情報提供）

自然、歴史等の博物展示施設や自然保護思想普及、事故防止等、利用者に伝えたい情報を提供

利用者に必要な情報をリアルタイムで情報提供できていない

・インターネット自然研究所等HPによる情報を提供

ビジターセンター毎にHP情報が提供できていない

・全国で直轄ビジターは39箇所（自治体等整備を合わせ102箇所）

限られた箇所でしかビジターセンター整備ができていない

ビジターセンター、関連施設同士の連携も不十分

## VCの課題（活動プログラム）

・無料プログラムの提供がほとんど（保険料等の実費徴収はあり）

限られた予算、人員の範囲内で、質・量ともに限られた活動プログラム

多様なニーズへの対応が困難

## VCの課題（人材の確保・育成）

- ・自然公園指導員制度による人材の活用やパークボランティアの募集と育成・活用

コーディネイト、解説等の技術者の不足

- ・自然学校との連携の実施(子どもパークレンジャー事業など)

連携実例はまだまだ少ない

- ・自然環境学習指導者育成事業(ビジター管理職員等が対象)の実施

## VCの課題（管理運営）

- ・常駐職員による管理が原則

  - 一部では常駐職員が配置されていない。窓口対応職員の不足

  - 整備施設の維持管理に携わる職員の不足

- ・施設の大規模化、ハイテク機器の導入

  - 維持管理の専門化による費用負担増

- ・協議会形式による管理体制が半数以上を占めている

  - 地方分権の促進により希薄化する自治体、関係団体等の協力

  - 管理運営費の不足